

イギリスにおけるホモセクシュアリティ合法化の問題

——『ウォルフエンデン報告書』を読む

伊 藤 豊

目 次

- 一、問題の所在
- 二、バガリーからウォルフエンデン委員会の結成まで
 - (一) バガリーの歴史
 - (二) バガリーをめぐる法と処罰——見直しの契機
- 三、反ホモセクシュアリティ的言説の解体に向けて
 - 『ウォルフエンデン報告書』を読む
 - (一) 法的正当性をめぐる問題提起
 - (二) 病としてのホモセクシュアリティ
 - (三) ホモセクシュアリティの「拡散」と、「法が管轄する適切な領域」

（四）ホモセクシュアリティ合法化への反対論と、ウォルフエンデン委員会の反論

四、性交合意年齢の問題

五、『ウォルフエンデン報告書』の評価

六、結 論

一、問題の所在

二〇〇五年十二月、イギリスにおいて、いわゆる同性婚法（The Civil Partnership Act 2004）が、ついに施行された。二〇〇四年に制定された同法は、同性間に配偶者関係を認め、またそうした関係に異性間の婚姻とほぼ同じ法的保護（社会保険や年金面での恩典、配偶者死亡の場合の、年金の相続権や生命保険の満額受けとり権、配偶者が入院中には、最近親者としての訪問権を有する、等々）を付与したという点で、イギリス史における画期的な立法であった。BBCの報道によれば、二〇〇五年の十二月から翌年九月にかけて、イギリス各地で同性婚の登録をおこなったカップルは、実に一五、六七二組にのぼったと言われる¹⁾。

同性婚の法制化ならびにその実施という事実が、同性愛者の権利に関する、現代イギリス社会の先進性を示しているとは、いちおう言えるであろう。ただし一方で、こうした事実のみを根拠として、イギリスをゲイに対し寛容な国であると、無条件に見なすこともできない。同性婚の法制化へと至った社会潮流自体は、言うまでもなく一九六〇年代以降のゲイ権利運動に由来するものであり、イギリス史全体から見れば比較的最近の現象である。さらに言えば、ゲイという生き方がイギリス社会において受容されればされるほど、反ゲイ的風潮や運動が勃興していったことも、厳然たる事

実であった。なるほど、一九七〇年代から八〇年代初頭にかけてのイギリス都市部では、ゲイ文化の繚乱は特筆すべき現象であった⁽²⁾。一方で、特に一九八八年には、公立学校において同性愛を肯定的にとり扱うことを禁じた、あからさまな反ゲイ的思想統制法とも言うべき、いわゆる修正二十八条 (Section 28) が、制定・施行される⁽³⁾。二〇〇三年、修正二十八条は最終的に廃止されたとはいえ、いまだ大衆の基盤で広範に存在する反ゲイ的心情が、法律という形をとるまでに至ったという点で、同法の制定は歴史に残る衝撃的な事件であった。

修正二十八条に代表されるような、国家や政治レベルでの反ゲイ的動向、また日常生活でゲイに対し行使される暴力の事例を、単なる間歇的なバックラッシュであると片づけることは、どうもできそうにない。反ゲイを標榜する者にとって、ゲイの市民権を容認するという事態こそが、かつて存在した国法に照らせば異常な事態であるからだ。事実、一九六〇年代後期まで、ホモセクシュアリティ⁽⁴⁾男性間同性愛⁽⁵⁾はイギリスにおいて、刑法上の犯罪として規定されており、実際に逮捕、起訴される人々も相当数存在した⁽⁶⁾。

長きにわたってイギリスで続いた、ホモセクシュアリティに対する法的弾圧であったが、そうした弾圧に終止符を打つ一大契機となったのが、以下本稿で分析する『ウォルフエンデン報告書』である。レディング大学副学長のＪ・ウォルフエンデンを座長として、一九五四年八月二十四日づけで結成された「ホモセクシュアル犯および売春に関する委員会」(the Committee on Homosexual Offences and Prostitution) は、一般に「ウォルフエンデン委員会」と通称される。同委員会は高等法院判事、国会議員、医者、弁護士、聖職者などを含む十五名で構成されており、その目的は「ホモセクシュアル犯をめぐる法律や訴追過程、ならびにそうした犯罪に関し裁判所による有罪判決を受けた者の処置」を見直すことであった⁽⁸⁾。

同委員会による六十二回の会合（そのうち三十二回は各界からの証人招致）を経てまとめられ、一九五七年九月づけ

で議会に提出、また同時に出版されたのが、いわゆる『ウォルフエンデン報告書』である。同報告書の結論は、「大人が合意の上で私的におこなうホモセクシュアル行為は、もはや刑法犯とされるべきでない」というものであり、この勧告に基づく一九六七年の法改正によって、ホモセクシュアリティは刑法犯の構成要件から、原則的に除外されることになる。ホモセクシュアリティ合法化の起点として機能したという点で、『ウォルフエンデン報告書』の発表はイギリス同性愛史における、まさに画期的な出来事であった。

ウォルフエンデン委員会の直接的目的は、当時におけるホモセクシュアリティ関連法の内容・運用の妥当性を問うこととであり、したがってホモセクシュアリティ自体の倫理的・道徳的是非は、同委員会において基本的には議論されるべき事柄ではなかった。しかしながら、ホモセクシュアリティ合法化を公然と提言するにあたり、ウォルフエンデン委員会が否応なしに対決しなければならなかったのは、当時のイギリス社会に厳然として存在した反ホモセクシュアリティ的言説、ならびにそうした言説の存在を可能としていた文化そのものであった。ホモセクシュアリティ行為を犯罪として処罰の対象とする法体系が、そうした行為を倫理に悖る、あるいは反社会的なものとして糾弾する価値観の大衆的浸透という事実に立脚していたことは、言うまでもない。したがって、刑法改正を実際に提言するに先立ち、ホモセクシュアリティに対する法的弾圧を一般に正当と見なす価値観自体を、その根拠と妥当性も含めて討議の俎上に載せ、またそれに対し批判的分析を加えることこそ、ウォルフエンデン委員会がみずからに課した使命であった。

ホモセクシュアリティを無条件に「悪」とする既成の価値観を論じるに際し、『ウォルフエンデン報告書』の分析が、当時のイギリス社会で支配的であった反ホモセクシュアリティ的価値観の内部へと、可能な限り踏み込んでいったことは、注目に値する。本稿の目的は、同報告書のそうした営みを跡づけしつ、その歴史的意義を問うことである。

二. バガリーからウォルフエンデン委員会の結成まで

(一) バガリーの歴史

『ウォルフエンデン報告書』の内容に立ち入る前に、イギリスにおけるホモセクシュアリティの法制史（これは当然ながら、反ホモセクシュアリティの歴史でもある）を概略しておく必要がある。¹⁰『創世記』において描かれた、神による古代都市ソドムとゴモラの破壊に見られるごとく、ユダヤ・キリスト教的伝統において、ホモセクシュアリティが一般に禁忌と見なされていたことは、言うまでもない。またコモン・ロー的伝統においても、ホモセクシュアリティが倫理や法に悖るものであるという認識は、厳然として存在した。¹¹

イギリス史におけるホモセクシュアリティの非合法化は、一五三三年のバガリー法 (Buggary Act 1533) に始まる。OEDの定義によれば、「バガリー」とは「獣と人間との自然に悖る性交、あるいは男性同士での自然に悖る性交、つまりソドミー (sodomy)」であり、また「男女間の自然に悖る性交」をも含む概念であった。ここでの「自然に悖る性交 (unnatural intercourse)」とは、具体的には主に肛門性交を意味する。本来、バガリーという用語が必ずしもホモセクシュアリティに限定されず、かつては獣姦や異性間性交をも指していたことに、ここでは注意したい。

十九世紀以降、バガリーはとりわけ男性間に発生する性犯罪の一種として、法的に位置づけられていく。一八二八年の傷害罪法 (Offences against the Person Act 1828) では、バガリーは殺人や強姦を含む、他者の身体に対する重大な傷害と同種類の犯罪として規定され、したがって死刑が適用される場合もあり得た。その後三十年あまりを経て、一八六一年に改定された傷害罪法においては、バガリーは死刑の対象外とされる一方で、「自然に悖る犯罪」として、殺人や強姦などの「通常の犯罪」とは異なった分類の下に置かれることとなる。さらに一八八五年の刑法修正法 (Criminal

Law Amendment Act 1885) により、男性間の猥褻行為 (gross indecency between males、バガリー＝肛門性交を除く男性間での性行為を指す) に対し、二年以下の懲役刑 (重労働が付加される場合もあり) が課されることとなった。¹²⁾

以上のようにバガリーとは、宗教的・法的両面での「罪」を意味する言葉であった。元来、神の定める（つまり「自然な」）秩序に反するゆえをもって、裁きの対象とされてきたバガリーは、十九世紀以降の法整備と、それに伴う語義の限定・明確化を通じて、法的概念としても確立されていく。こうした歴史を経て一九六〇年代に至るまで、男性間同性愛を示す言葉は、「罪」としてのバガリー、さらには猥褻行為^{グロースインディセシー}といったものに、ほぼ限定されており、今日一般化しているホモセクシュアリティやゲイといった言い方がされる機会は、極めて少なかった。¹³⁾「普通の人々のほとんどが、ホモセクシュアリティについて聞いたこともなかった」というのが、ウォルフエンデン委員会結成当時のイギリス社会の実情であり、ホモセクシュアリティという用語が法律の中で初めて使われたのは、一九六七年性犯罪法 (Sexual Offences Act 1967) においてであった。¹⁴⁾

『ウォルフエンデン報告書』が発表された当時の一九五六年性犯罪法は、バガリーに対し終身刑を課しており（未遂の場合、懲役十年）、また男性間の強制猥褻ならびに猥褻行為に対しては懲役二年、バガリーを目的とした傷害には、懲役十年の刑が定められていた。¹⁵⁾現在用いられている「ホモ（セクシュアリティ）」や「ゲイ」といった言葉とは異質な、重い刑事罰を含意するバガリーという用語が、当時のイギリス社会において、極めて強力な圧力として機能していたことに、ここで注意しておく必要がある。

（二）バガリーをめぐる法と処罰——見直しの契機

ウォルフエンデン委員会という諮問機関を、ホモセクシュアリティ関連刑法の見直しのため、議会がわざわざ設立し

たという事実には、無論それなりの時代背景が存在した。つまり、バガリーあるいは猥褻犯として逮捕・訴追されることへの恐怖自体が、秩序の維持という法の一般的目的を越え、むしろ社会を不安定化する一大要因と化しつつあったということである。『ウォルフエンデン報告書』によれば、一九五〇年から五三年の間に警察へと通報された恐喝行為の半数近くが、ホモセクシアル行為に関連するものであった。¹⁷⁾この事実から当然推測できるのは、警察や周囲への露見を恐れて、脅迫されているという事実を警察に通報していない、あるいはできない人々が、さらに多かったはずだということである。ある社会学者の調査によれば、こうした苦境に立たされた場合に、自分はどうするかと問われたホモセクシアルのうち、自殺を選ぶと答えた者は、五パーセント以上に達していた。¹⁸⁾

こうした状況を受けて『ウォルフエンデン報告書』は、「恐喝容疑の捜査過程において偶然に露見したホモセクシアル犯に関しては、重大な理由のある場合を除き、訴追がおこなわれるべきでない」と提言する。ホモセクシアル犯に関する警察の主要な情報源は、一方では密告であり、また他方ではホモセクシアル行為や他の犯罪による逮捕者の自白であった。警察のこのような捜査方法が、より洗練・徹底されてきた結果、より多くの（かなり昔のものを含む）ホモセクシアル行為が露見することとなったことは、否定できない。そうした見地に立ちつつ、『ウォルフエンデン報告書』が提言するのは、「強制猥褻を除き、十二ヶ月を経過したホモセクシアル犯を起訴することは、法令によりすべて禁じられるべきである」ということであった。¹⁹⁾

さらに言えば、ホモセクシアルたちを標的とする国民規模での広範な「魔女狩り」²⁰⁾の結果、相当数の著名人や社会的に地位ある者たちのホモセクシアル行為が露見、あるいはその嫌疑をかけられるという事態が頻発したことも、刑法改正へと向けた議論に拍車をかけた。こうした事態の代表的事例として、貴族として世襲の上院議員職にあったE・モンタギュー男爵が、一九五三年、ホモセクシアル犯の容疑で逮捕されたことが挙げられる。モンタギュー男爵は裁

判では無実を主張するものの、結局有罪判決を受け、一年間服役することとなる。刑法改正に向けたウォルフエンデン委員会結成の直接的契機となったのは、実にこの事件であった。⁽²⁾

三、反ホモセクシュアリティ的言説の解体に向けて——『ウォルフエンデン報告書』を読む

（一）法的正当性をめぐる問題提起

ウォルフエンデン委員会の主要な任務は、「ホモセクシュアル行為が……刑法によってどの程度処罰の対象とされるべきなのかを検討すること」であった。しかしながら、問題はホモセクシュアリティをめぐる刑法の内容・運用のみに、限定される性質のものでもなかった。ホモセクシュアリティに対する刑事処罰を、多くの人々が当然と考えていた時代に、そうした処罰の正当性をあえて争点化しようとするならば、議論はより原理的な次元での、法秩序の分析・批判へと至らざるを得ない。こうした視点から同委員会がまずとり組んだのは、「いかなる行為が国家により処罰されるべきなのか」を明らかにするという作業であり、つまり「刑法犯の必須要素」を具体的に確定することであった。⁽²⁾

そのような作業の過程において、『ウォルフエンデン報告書』は、「ホモセクシュアル犯」と「ホモセクシュアリティ」の間に、明確な区別を設けることとなる。同報告書によれば、「ホモセクシュアリティ」とは「同性の人々を求める性的傾向」にすぎず、「したがってホモセクシュアリティは一つの状態であり、刑法の管轄範囲内に含まれるものではなく、またそうされることもできない」。『ウォルフエンデン報告書』はさらに、性的傾向としてのホモセクシュアリティが、「すべてか無か」といった、二者択一的認識に還元し得るものではないと、指摘する。実際、ホモセクシュアリティ的傾向を多少なりとも有する人は、世の中に多数存在し、よってある人がホモセクシュアリティ的傾向を持ち合わせていたと

しても、それが「著しく性的な種類のホモセクシユアル行為」へと、必然的につながるというわけでは、決してない。刑法上の規定を別にすれば、ホモセクシユアル行為自体に犯罪性が存在するというわけでもなく、むしろ「他者への献身を要求する職業において、顕著な成功を収めている人々」の中には、ホモセクシユアリティへの潜在的傾向を、「多大な社会的価値を有する活動の動機」へと転化している者も、存在するのだ。⁽²³⁾

(二) 病としてのホモセクシユアリティ

ウォルフエンデン委員会の観察によれば、ホモセクシユアリティを一種の病気と見なす風潮は、当時著しく増大しつつあった。⁽²⁴⁾ また、ホモセクシユアリティがもし病気ならば、その源を明らかにすることで、治療・予防への道が開かれる可能性もあろう。こうした見通しに基づき、ホモセクシユアリティの「病因」を特定しようとする人々が存在したとしても、別に驚くにはあたるまい。

しかしながら、ホモセクシユアリティの病因究明といった試み自体が、すでに現実的なものではないと、『ウォルフエンデン報告書』は主張する。遺伝的要因にせよ、また様々な環境的要因（家族関係、不適切な性教育、若年期における異性関係の欠如、等々）にせよ、これらの中のどれかの要素が、ホモセクシユアリティの原因として、現段階で科学的に特定されているわけではない。さらに言えば、「こうした諸要因の間に、直接的かつ具体的な因果関係があると主張することは、性向としては完全にヘテロセクシユアルである個々人においても……同じ要素のすべてが観察されるという事実を、無視することとなるのだ」。こうした見地に立ちつつ『ウォルフエンデン報告書』は、ホモセクシユアリティを特定の病因に還元しようとする見解に、依然として十分な科学的根拠がないという結論を、提示する。⁽²⁵⁾

また、ホモセクシユアリティを病気とする見解が孕む問題は、その非科学性にとどまらない。仮にホモセクシユアリ

ティが病氣であるなら、それを治療の対象とするのは、ある意味で当然と言えよう。一方で、たとえ原因が病氣にあるとしても、病氣の結果が社会的騷擾を生じるものであれば、それが「刑罰を含む諸々の社会的手段」によって処置されなければならぬという、課題は残る。しかしながら、もしホモセクシュアリティが病氣であれば、それに起因する行為の責任を問うことが、少なくとも全面的に可能であるとは言えなくなるのではないか。一部の精神医学者が主張するように、ホモセクシュアリティが「衝動性^{コンパルシヴ}」の、つまり意思によつては抵抗し得ない性向であるならば、行為者の責任能力の有無をめぐる論争は、さらに複雑化するであらう⁽²⁶⁾。

上述の議論に看取できるように、ホモセクシュアリティ＝病氣という見解に対し、ウォルフエンデン委員会は深い疑問を呈しつつも、それを完全に一蹴するまでには至っていない。こうした一種の曖昧さは、ホモセクシュアリティの法的規制全般をめぐる同委員会の態度にも観察できる。『ウォルフエンデン報告書』の主張によれば、ホモセクシュアリティが意志によつては抵抗し難い病氣であり、したがってホモセクシュアル行為をおこなった男性に対し、刑罰を課することが不当であると考えられるとしても、だからと言つて法規制にまったく意義がないということにはならない。「癲癇持ちの者に運転免許を与えないことが必要であるのと同様に、社会一般のために予防的措置が講じられなければならないであらう」⁽²⁷⁾。

(三) ホモセクシュアリティの「拡散」と、「法が管轄する適切な領域」

『ウォルフエンデン報告書』が書かれた当時、イギリスのホモセクシュアル人口に関し、入手し得る数値の「ほとんどすべては、刑事あるいは医事記録から抽出された」ものであり、他の種類の客観的統計は、まったく存在しなかった。にもかかわらず、イギリスにおける「ホモセクシュアリティは、過去五十年間で著しく拡散しており、またホモセクシ

ユアル行為は以前よりもその数を増していると、広く信じられている」。こうした一般認識の主な根拠は、警察発表であつたわけだが、その数値の信頼性に対し、『ウォルフエンデン報告書』は深刻な疑念を表明する。警察によつてとり締まられた事件数の増加というのは、確かに一つの事実ではある。しかしながら、この事実自体はホモセクシュアリティの拡散の裏づけとして、必ずしも有効とは言えない。ホモセクシュアル犯が露見するのは、警察に直接発見されるか、または誰かの密告による事例がほとんどであり、そうした事例が増加した主因は、警察がより洗練された捜査手法を用いつつ、同時に密告（「通報」と言うべきであろうか？）を推奨していったことであつた。⁽²⁸⁾

要するに、ホモセクシュアル犯の検挙率増加とは、警察のとり締まり方法が効率化されたことの、一つの結果にすぎない。したがつて、警察発表に基づく統計は、ホモセクシュアリティ人口の増加や、特定地域でのホモセクシュアリティの拡散を客観的に証明する資料とは、到底なり得ない。上述の認識に基づき『ウォルフエンデン報告書』は、「ホモセクシュアル行為は人口のごく一部によつて実践されており、無視せずまた公に過剰な関心をも払わず、適切な視野において認識されるべきである」と主張する。ホモセクシュアリティを無条件に犯罪と定める既存の法秩序が、このような考察を経て、見直されることとなるわけである。⁽²⁹⁾

「法が管轄する適切な領域」を確定するに際し、『ウォルフエンデン報告書』のとつたアプローチは、それなりに首肯できるものであつた。言うまでもなく、未成年や知的障害者に対しておこなわれた性犯罪は、ホモセクシュアルな要素の有無に関わらず刑法犯に該当し、したがつてこの点において、従来の法規制が変更されるべき理由はない。また、法の一般的目的は、公序良俗の維持を第一とすべきであり、したがつて、「男性間のホモセクシュアル行為が人前で発生した際、そうした行為はこれまで通り、『猥褻行為として』刑法に則り対処されるべきである」⁽³⁰⁾。

一方で、イングランドとウェールズにおいては、一九五六年三月までの三年間で、四八〇名の二十一歳以上の男性が、

同じく成人の男性を相手に、双方合意の上で性交渉を持ったという理由で、有罪とされている。こうした現状が、『ウォルフエンデン報告書』の言う、「法が管轄する適切な領域」を超過していることは、明らかであった。この点に関し、同報告書の主張は、解説の必要がないほど明快である。「ある人による行為が公益に著しく悖るように見え、ゆえに公益の守護者としての法がそうした行為に介入すべきである場合を除き、個人の私生活上の行為に対して法が干渉することとを、我々は適切と考えない」⁽³¹⁾。

（四）ホモセクシュアリティ合法化への反対論と、ウォルフエンデン委員会の反論

ホモセクシュアリティの法規制を支持する見解の主なものとして、『ウォルフエンデン報告書』は以下の三つを指摘している。すなわち、ホモセクシュアリティは（一）健全な社会に対する脅威であり、また（二）家族生活を破壊する元凶でもある。さらには、（三）大人のホモセクシュアルが子供を性的対象とする可能性も、決して少なくない⁽³²⁾。代表的な反ホモセクシュアリティ的言論をこのように要約した後に、同報告書は逐一反論をおこなっていく。

まず（一）に関して、この種の議論が客観的根拠を欠いていると、『ウォルフエンデン報告書』は指摘する。なるほど、相当数の人々が世の中の倫理的・道徳的退廃を感じていることは、事実かもしれない。その一方で、「道徳的信念や本能的感情は、それがどれほど強いものであろうとも、個人のプライバシーを蹂躪したり、この種の私的な性行動を刑法の管轄内に含めたりするための、正当な論拠ではない」⁽³³⁾。

また（二）への反論を展開するにあたり、「社会の基本単位」としての家族にとつて、ホモセクシュアリティが破壊的要因となる可能性を、『ウォルフエンデン報告書』はいちおう認める。しかしながら、同じことはヘテロセクシュアル間の不貞行為や、女性側のレズビアン行為に関しても言えるわけであり、したがってホモセクシュアリティのみを刑

法犯とする理由は、特に見いだされ得ない。³⁴⁾

そして(三)に關して『ウォルフエンデン報告書』が指摘するのは、大人を性的対象とするホモセクシュアルと、子供を対象とする小兒性愛者が、本質的に異なる二つの集団であるということである。「我々の得た信頼すべき情報によれば、大人の相手とホモセクシュアル關係を持つ男性が、少年へと目を向けることはまれである」。ホモセクシュアリティと小兒性愛をこのように峻別した後、『ウォルフエンデン報告書』は小兒性愛に關し、これまで通り刑法犯としてとり扱われるべきであると、提言している。³⁵⁾

さらに言えば、ホモセクシュアリティの合法化は、小兒性愛を未然に防ぐ手段として有効たり得る。ホモセクシュアルたちの中には、刑事訴追や恐喝を恐れるあまり、大人よりもむしろ未成年を相手にすることで、事の露見を防ごうとする者も存在するかもしれない。したがって、双方の合意に基づく大人の間のホモセクシュアリティを合法化することが、結果的に未成年の保護へとつながると、『ウォルフエンデン報告書』は主張する。³⁶⁾

こうした検討を重ねた結果、ウォルフエンデン委員会が至ったのは、以下のような結論であつた。

社会が法の力を通じて、法的な罪の範囲と道德上の罪のそれとを一致させようと、故意に試みるものがない限り、端的かつ大まかに言つて、法の与り知るところではない個人的道德・不道德の領域が、存在し続けなければならない。このように主張することで、個人的不道德を黙認・推奨しているわけではない。むしろ、道德的あるいは不道德的行為が、そもそも個人的・私的なものであると述べることによって、己の行動に対する一人一人の個人的・私的責任が、強調されるのである。³⁷⁾

四・性交合意年齢の問題

上述のような個人的・私的責任は、必ずしも社会の成員すべてに適用され得るものではない。原則的に言つて、個人の自由の担保たるべき責任とは、それを負うに足るだけの成熟した判断力を有する、自律的な個人を前提とした概念である。性の問題についてこうした論点を敷衍すれば、自分の性行動に対し責任を自覚し得る「大人」と、そうではない「子供」とを区別する境目、つまり性交合意年齢（age of consent）の問題が、ここで浮上することとなる。

ホモセクシュアル間のあるべき性交合意年齢を定めるにあたつて、『ウォルフエンデン報告書』は「合意」と「私的」の意味するところを、まず論じる。この二点に関し同報告書が採用する定義は、ヘテロセクシュアルな関係に適用されるそれと、基本的に同じである。自由意志を有する個人の間で結ばれるべき「合意」から除外されるのは、詐欺によるもの、あるいは暴力・薬によつて強要されたものであり、また精神疾患を理由として、合意が無効とされることもあり得る。また、「私的」についても、ホモセクシュアリティに対し、特に異なつた基準が適用されるべき理由はない。したがつて、公衆の面前でおこなわれるホモセクシュアル行為は、ヘテロセクシュアルなそれと同じく公然猥褻とされる。^⑧

さて、こうした意味での「合意」概念は、万人に適用され得るものでなく、そこに一定の年齢制限が課されるべきことは自明である。つまり、自由な個人間での性交に向けた合意とは、何よりも「大人」によつてなされるものであるということだ。とすれば、性交合意年齢における「大人」とは、具体的に何歳からを指すのであろうか。ヘテロセクシュアリティにおける性交合意年齢は十六歳（北アイルランドでは十七歳）であつたが、同じ年齢がホモセクシュアリティに対しても無条件に適用されるべきなのであろうか。

ホモセクシュアリティにおける「大人」の年齢を定めるにあたつて、ウォルフエンデン委員会が考慮したのは、（一）

若年者保護の必要性、(二) 男性の性発達パターンが定まると言われる年齢、(三) 「己の行動に責任を持つ」という意味での「大人」の定義、(四) 具体的な年齢を定めてしまふことに伴い予期される結果という、四つの条件である。³⁹⁾

『ウォルフエンデン報告書』はまず、子供に対する性的保護の必要性を、いちおう確認する。ただし、彼らがいつまでも子供ではないことも、また事実として認められなければならない。男女ともにいずれは大人になるのだから、性的保護という論議自体が、過剰に展開されるべきではないという意見も、当然あり得る。こうした見地から、ウォルフエンデン委員会の中には、ホモセクシユアル男性の性交合意年齢を十六歳に定めるべきという意見も存在した。男女が同じ年齢で「大人」に達すると前提できるなら、ヘテロセクシユアルと異なった性交合意年齢を、ホモセクシユアルにのみ設定する理由は、特に存在しない。なるほど、人間がどの年齢で肉体的・性的に大人となるかを、正確に定めることは困難である。しかしながら、委員会の召喚した医療関係者の証言によれば、男性は一般的に言って、ほぼ十六歳までに十分な性的成熟に至ることであつた。このような考察を経て、性交合意年齢として十六歳が妥当という意見が、主張されるに至つたわけである。⁴⁰⁾

一方で、上述の見解への反対も、ウォルフエンデン委員会の内部で根強かつた。言うまでもなく、肉体的・性的成熟は、精神や判断力の十分な成熟を、必ずしも意味しない。一般に言われる「大人」とは、自身の行動に対し責任を負い得る、あるいは負うべき年齢に達した人間のことである。こうした「大人」認識において念頭に置かれていたのは、当時の法的な成人年齢、つまり二十一歳以上という線引きであり、これを根拠として、ホモセクシユアル間の性交合意年齢を二十一歳と定めるべきであるという見解も、委員会内で有力であつた。⁴¹⁾

しかしながら、性交合意年齢を二十一歳とすべきという主張に対しても、有力な反駁が存在した。実際問題として、二十一歳にまもなく達しようとするホモセクシユアルを「子供」と見なし、児童および若年者法 (Children and Young

Persons Act) の規定するところの、「監督または保護」下に置くことは、あまりにも無理であろう。この点に關しては、年齢を十八歳に定めた場合に、まだしも多少の合理性を見いだすことができるが、だからと言って十八歳という線引きが妥当であると、考えられたわけでもない。十八歳を「大人」と見なし、この年齢に達した若者に性的自決権を付与すべきという主張に対しても、以下のような強い反発が委員の一部から表明された。すなわち、十八歳といつても実態はまだまだ「子供」にすぎず、性的自決権に値するほどの賢明な判断力をその年齢の若者が有するとは、一般に考えにくい。また、多数の若者が十八歳で初めて親元を離れ、一人暮らしを始めるわけだが、こうした若者を金銭や好意によつて、ホモセクシュアリティへと引き込む年上の男性の実例が、相当数報告されていることも事実であつた。⁽⁴²⁾

要するに、年齢の線引きがどこでなされようとも、問題は依然として残る。そうした事実をウォルフエンデン委員会とは十分認める一方で、その構成員の大多数が二十一歳という線引きに合意するに至つたことは、一定の考察に値する。ここまで紹介してきたような議論の後、『ウォルフエンデン報告書』がおこなつたのは、以下の問題提起であつた——十八歳という比較的若いホモセクシュアルたちが、性的マイノリティとして社会で生きざるを得ない時、周囲からの「望ましくない種類の関心や圧力にさらされる」ことに、はたしてよく耐え得るであらうか。「線引き年齢を引き上げることは、彼らをこうした関心・圧力から守るために役立つ」と、同報告書は主張する。性交合意年齢を二十一歳と定めた根拠は、『ウォルフエンデン報告書』の記述にしたがえば、若年ホモセクシュアルたち「特有の脆弱さに鑑みた」、それ自体がまざしく「大人」の立場からの判断であつた。⁽⁴³⁾

五、『ウォルフエンデン報告書』の評価

『ウォルフエンデン報告書』の意義を考えるにあたって、それが発表された当時の時代状況を抜きにすることはできない。一九五〇年代とは、保守党政権下の反ホモセクシユアル強硬派が、政府や警察内で相当の力を有していた時代であった。⁽⁴⁴⁾そうした時代の最中に、ホモセクシユアリティの合法化へと向けた提言を堂々と打ち出し、「当時の基準からすれば進歩的」であった、一九六七性犯罪法の成立をもたらしたという点で、『ウォルフエンデン報告書』の歴史的的重要性が極めて大きいことは、論を俟たない。その内容に見られる様々な時代的限界に関し、一定の留保をつけつつも、「ホモセクシユアリティに対する態度の自由化という点で、一つの画期的出来事」⁽⁴⁵⁾であると、同報告書を肯定的に評価する立場は、今のところいちおう主流を占めていると言つてよいであらう。

一方で、『ウォルフエンデン報告書』の中に、時代的限界という概念には安易に還元できない、深刻な問題が看取できることも、認められなければならない。例えば、未成年ホモセクシユアル犯に対する「治療」の可能性を、同報告書が容認している点である。「二十一歳未満の者が、ホモセクシユアル犯として有罪である場合、裁判所が刑を宣告する前に、精神科医による報告を求め、またその内容を考慮するよう、法によって定められるべきである」。ホモセクシユアリティが一種の病気であるとの主張には、十分な根拠は見いだせない一方で、「しかしながらこれは、ホモセクシユアリティに治療の余地がないということを、意味するわけではない」と、『ウォルフエンデン報告書』は述べる。人格上の諸問題は病気とは言えないにせよ、精神科医が通常の治療対象としているものであり、したがって「ホモセクシユアリティが病気であるか否かという学問的な問題は、現にホモセクシユアルである人々が、治療によってどの程度、どのように救済されるかという実践上の問題に比べれば、まったくたいしたことではない」。こうした認識に基づき、同

報告書において提案されたのは、「ホモセクシュアリティの病因ならびに様々な治療法の効果に関する調査プログラム」を導入することであった。⁽⁴⁷⁾

先に述べたように、『ウォルフエンデン報告書』において、ホモセクシュアリティ＝病気という見解は、科学的に見て証拠不十分として退けられた。一方で同報告書は、未成年ホモセクシュアルへの「治療」の可能性に言及することによって、病としてのホモセクシュアリティという世間一般の認識を、実質的に容認してしまったようにも思える。さらに言えば、未成年ホモセクシュアルの治療可能性と並行して、同報告書は「一過性の肉欲の表出にすぎない……振る舞い」としての、二十一歳未満の若者による軽微なホモセクシュアル犯を裁判の対象から除外し、そうした犯罪者を「治療あるいは、より一般的な種類の指導のための保護観察」の下に置くことを、提言している。⁽⁴⁸⁾ 保護観察の後、暗黙に期待されているのは、言うまでもなく正常な性としてのヘテロセクシュアリティへの復帰であり、『ウォルフエンデン報告書』のこうした点に、「潜在的ヘテロセクシュアリティの保護」への意図が見え隠れしていることは、確かであるように思われる。⁽⁴⁹⁾

ヘテロセクシュアルとは異なる性交合意年齢をホモセクシュアルに適用した際に、『ウォルフエンデン報告書』が採用した論法に対しても、批判は存在する。先に紹介したように、肉体的・性的成熟に達する一般的な年齢が十六歳であるとして、『ウォルフエンデン報告書』は認める。一方で同報告書は、その年齢のホモセクシュアルたちが、周囲からの重圧・非難に耐え得るほど、精神的に大人となるにはいまだ至っていないと、結論している。「こうした心と体の分裂を前提とすれば、完全な公民として選択をおこなう権利を獲得することが正当化され得るのは、特定の肉面的諸能力を達成した場合に限られることとなってしまうであろう」。⁽⁵⁰⁾

性交合意年齢の差別的設定は、一般に成人として扱われる年齢に達し、また本人も大人と自認しているホモセクシュ

アルにとって、不条理以外の何ものでもなかった。一九六九年には、婚姻を含む契約関係において、法的に成人と見なされる年齢が、二十一歳から十八歳へと引き下げられることとなる。⁽⁸¹⁾ こうした実情に鑑みれば、十八歳以上二十一歳未満のホモセクシユアルを、性的関係においてのみ未成年と見なし、法規制の対象として定めたことは、『ウォルフエーデン報告書』の主張するような、若年ホモセクシユアルに「特有の脆弱さ」を考慮に入れても、十分に納得のいく主張とは言えまい。成長期にある若者が性的に活発化するとされる年齢に関し、ヘテロセクシユアルとホモセクシユアルの間で明確な差異が見られない以上、前者の性交合意年齢を一方で十六歳としつつも、他方で若者「特有の脆弱さ」を後者のみに見いだし、二十一歳という性交合意年齢を法令化することは、ダブル・スタンダードのそしりを免れないであろう。

『ウォルフエーデン報告書』の提言に基づき制定された、一九六七年の改正性犯罪法が施行されるに伴い、こうした矛盾は拡大再生産されていた。成人間のホモセクシユアリティは合法化された一方で、社会通念にしたがえば大人として扱われるべき、十八歳から二十歳までのホモセクシユアルは、依然として警察のとり締まり対象であり続けた。さらに言えば、ホモセクシユアル間の性交合意年齢を二十一歳と定め、それ未満の者を性的に「子供」と見なす一九六七年性犯罪法が、ホモセクシユアリティと小児性愛を同一視する風潮へとつながったことは、看過されるべきではない。ホモセクシユアル間の性交合意年齢を引き下げようとする動きは、保守派によってしばしば「小児性愛の擁護」として攻撃され、またそうした攻撃は、近年に至るまで続くこととなったのである。⁽⁸²⁾

人々がその私的領域においておこなう性の営みに対し、法が原則的に関与すべきではないという、『ウォルフエーデン報告書』が採用した原則は、個々人の自由を尊重し、それに対する国家の干渉を最小化するという点では、なるほど一定のリベラルな態度に基づくものであった。しかしながら、「法が管轄する適切な領域」からホモセクシユアリティ

が除外されたという事実、ホモセクシュアリティの倫理的・道徳的次元での容認へと、無条件につながるものでもなかった。ホモセクシュアリティ合法化への道は、「犯罪 (crime) と罪業 (sin) とを区別する」こと⁽⁸³⁾によって初めて開かれた一方で、『ウォルフエンデン報告書』において、ホモセクシュアリティ自体は、「成熟した主体が、法による処罰を恐れることなく、みずから行使することを期待される責任」⁽⁸⁴⁾の領域として、再規定された。言い換えれば、ホモセクシュアルという性的マイノリティとして存在する個人は、そうした生き方を私的領域にとどめる限り、基本的に法による処罰の対象の外側にありつつも、彼らが個々人の責任に基づきホモセクシュアルであることを選択したという理由で、依然として罪人たり得るわけである。「新たに合法化されたが、道徳的には依然として非難すべき人々」⁽⁸⁵⁾というのが、『ウォルフエンデン報告書』に基づき制定された一九六七年性犯罪法以降のイギリス社会における、ホモセクシュアルの実質的定義であった。

六・結 論

本論の冒頭にて述べたように、二〇〇五年に施行された同性婚法は、ホモセクシュアリティという性愛のあり方に基づく対関係に、異性間の婚姻に準ずる明確な法的基盤を与えようとする試みであった。「法の管轄する適切な領域」からいったんは除かれたホモセクシュアリティが、法体系の内部でついに確固たる地位を占めるに至ったという点で、同性婚の実現は、『ウォルフエンデン報告書』的世界観の完全な終焉ではないにせよ、著しい衰退を示す一つの証左ではあろう。さらに言えば、『ウォルフエンデン報告書』の発表からすでに五十年あまりが経過し、さらに同性婚が現実におこなわれるに至った今日から見れば、ホモセクシュアリティをめぐる同報告書の議論の相当部分がもはや新味に欠

け、陳腐化してしまっていることは、やはり認められなければならない⁽⁵⁶⁾。

『ウォルフエンデン報告書』のとりまとめ作業の座長を務めたJ・ウォルフエンデンは、一九七六年出版の自伝において、往事を振り返りつつ、次のように述べている。

今となつては、すべてが大昔のことのようだ。「いや、何とも古臭いものですね。ちょうど報告書を読み直したところなのですが、内容があまりにもヴィクトリア風にすぎるところもありますね。結局のところ、いったい何がいけなかったのでしょうか」——ここ数年間で私を取材しに来た、若いメディア関係者たちのこうした思いが、私には完全に理解できる。彼らの感想自体は、別にそれでよい。考察範囲を全体的に見直す時期であり、また改変すべき箇所がいろいろあるというのも、もつともである。二十年近く経ってみれば、それも当然であろう。私にとって面白いのは、一九五七年段階で、多数の人々から不届き千万と考えられた我々が、いまやヴィクトリア風の時代遅れの輩と、一般に見なされるようになったということである。⁽⁵⁷⁾

ウォルフエンデン卿がみずから「ヴィクトリア風の時代遅れの輩」と自嘲してから、その後さらに三十年あまりが経過している。『ウォルフエンデン報告書』の内容や主張のいくつかは、なるほど相当に古びてしまっており、その意味で、イギリス社会において同報告書がかつて有したアクチュアルな意義自体も、すでに歴史化してしまったのかもしれない。

一方で、ホモセクシュアリティに関し『ウォルフエンデン報告書』がおこなった諸々の考察には、少なくとも現代日本に生きる我々にとって、いまだ示唆に富む点が数多く含まれているように思われる。先に紹介したように、『ウォル

フエンデン報告書』において示された、ホモセクシュアリティやその合法化をめぐる考察は、まさに行きつ戻りつの道程をたどっている。それはある特定の立場・見解を、一面的に採用したというような類のものではなく、むしろ議論に携わった人々の疑念や迷いを、如実に反映した産物のように思える。ひるがえって考えるに、我々はみずからの歴史の中で、『ウォルフエンデン報告書』に比肩する歴史的文書を有しているであろうか。「日本の場合には、同性愛をめぐつては、西洋のいくつかの国々でおよそ二十年から三十年の時間経過のなかで積み重ねられてきた理論構築や実践の歴史が、ここ十年弱のあいだに、いわば圧縮された形で展開しているような感じがしている」と、ある識者は述べる。私としてはこの指摘自体に異論はないが、一方で、理論構築や実践において圧縮した過程を持たざるを得ないという点に、我々にとって真剣に考えるべき問題が存することも、また事実ではないかという気はする。

歴史的・文化的文脈を無視して、同性愛の「先進国」であるイギリスから安易に教訓を得ようとするのは、なるほど適切とは言えない。しかしながら、我々の日常生活において、おそらく最も身近で切実な問題の一つであるセクシュアリティに関し、政治が真つ向から検討を加えようとしたということ自体は、そこに無視できない多くの限界・欠点が伴っていたとはいえ、やはり学ぶに値する一つの先例ではあるまいか。『ウォルフエンデン報告書』が批判的に読まれるべき文書であることは確かにせよ、ホモセクシュアリティという主題へと可能な限り真摯に向き合おうとした、その態度自体を肯定することは、決して間違いではないと思う。

（追記）本論文が当初出版された際には、buggerのカタカナ表記としてバジャリーを採用していたが、この表記は必ずしも一般的なものではないと後に判明したため、該当部分をすべてバガリーに変更したうえで、ここに改訂版を公開する（二〇一一年五月一日）。

- (1) 二〇〇四年同性婚法の全文については、OPSI (Office of Public Sector Information) のウェブページ (<http://www.opsi.gov.uk/acts/acts2004/20040033.htm#a1s>) を参照のこと。なお、BBC News の以下のウェブページに、同法の内容の簡単な紹介がある。“At-a-glance: Civil partnerships” (http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk_politics/3585619.stm)。同性婚の登録をおこなったカップルの数については、BBC News の“Gay ‘weddings’ top 15,500 in UK” (http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/6206320.stm) を典拠とした。
- (2) Alkarim Jivani, *It's not Unusual: A History of Lesbian and Gay Britain in the Twentieth Century* (London: Michael O'Mara Books, 1997); pt. 4, esp. 170-184.
- (3) 修正二十八条がイギリス社会におよぼした影響については、シティズンシップ研究会編『シティズンシップの教育学』(晃洋書房、二〇〇六年) 所収の拙稿「性教育——修正二十八条をめぐるシティズンシップとホモセクシュアリティの問題」を参照のこと。
- (4) ホモフォビアが暴力という形態で発現した事例についての報告は多いが、同性婚施行後の暴力的ホモフォビアの発現については、例えば Sean Kennedy, “Peter Tatchell,” *The Advocate*, December 6, 2005 を参照のこと。
- (5) 「ホモセクシュアリティ」は男性間同性愛 (male homosexuality) のみならず、同性愛全般を指す用語として用いられることもあるが、ここではカタカナでの一般的用法にしたがい、その意味を男性間同性愛に限定し、合わせて男性同性愛者を「ホモセクシュアル」と表記することとする。
- イギリス史において、男女を問わず同性愛が一般にタブーとされてきたことは事実であるが、男性間同性愛が長年にわたり法規制の対象であった一方で、女性間同性愛が犯罪とされたことはない。
- (6) 一九三〇年から一九五〇年に至る二十年間で、ホモセクシュアル犯の訴追数は、実に八五〇パーセントの増加を示したと言われる(一方、他の種類の訴追犯は、二二三パーセントの増加にとどまっていた)。ただし本論後半にて論じたように、訴追数の増加はホモセクシュアル人口の増加を意味するわけではなく、むしろ警察による捜査活動の増大と効率化、特にロンドンにおけるとり締まりの強化に帰せられるべき現象であった (Ross McKibbin, *Classes and Cultures: England 1918-1951* [Oxford: Oxford University Press, 1988]: 325)。
- (7) 言うまでもなく、ホモセクシュアリティという主題は広範であり、したがってそれを論じるにあたって「宗教・医学・法律・政治・社会学などの多数の視点」を反映させることは、委員会の構成員を選ぶ際に、その長であるウォルフenden が頭を悩ました点であった。そこには男性のみならず、女性の見解も含まれるべきである一方で、多様な見解を反映させるために単に構成員を増やせば、委員会は巨大化し機能不全に陥ってしまうであろう。したがって、構成員として選ばれたのは「二重、場合によっては三重の資格を有する人々——保守党員

イギリスにおけるホモセクシュアリティ合法化の問題

同志社法学 五九卷二号 二一八（七八八）

であるローマ・カトリックの貴族、女性の医師、そして労働党下院議員で弁護士でもある者」などの人々であった。(John Wolfenden, *Turning Points: The Memoirs of Lord Wolfenden* [London: The Bodley Head, 1976]: 133)

- (8) Home Office/Scottish Home Department, *Report of the Committee on Homosexual Offences and Prostitution, Presented to Parliament by the Secretary of State for the Home Department and the Secretary of State for Scotland by Command of Her Majesty September 1957* (a.k.a. *Wolfenden Report*, Westport: Greenwood Press, 1957): para. 1. とはいえ、ウォルフエンデン委員会に与えられた任務は、ホモセクシュアリティ関連法規の見直しのみではなかった。その正式名称に見られるとおり、『ウォルフエンデン報告書』の半分を占めるのは、売春に関する分析と勧告である。同報告書は個々人の売春行為自体を、これまでと同じく合法と見なす一方で、路上での客引きや売春宿の維持・経営に対する、法規制の強化を推奨している。

- (9) *Wolfenden Report*, para. 62.

- (10) とはいえ、近代に先立つ時代を論じるに際し、ホモセクシュアリティという概念を適用することには、多少の方法論的問題が伴う。「ホモセクシュアリティ」は近代の造語であり、広義においては男性間・女性間同性愛の両方を、また狭義においては男性間同性愛全般を意味する。これに対し、本文中にて述べるように、男性間同性愛をめぐる近代以前の認識の中核を成していたのは、肛門性交などの「自然に悖る性交」であり、したがって現代的な意味でのホモセクシュアリティよりも、はるかに特定の形態の肉体的・性的接触へと焦点をしばった概念であった。
- (11) 十三世紀に成立したとされる、ロモン・ローのマニユアルである*Plata* には、「獣姦やソドミーの罪を犯す……者は、生き埋めの刑に処す」と定められており (*Plata*, ch. 35, cited in Leslie J. Moran, *The Homosexual (ity) of Law* [London and New York: Routledge, 1996]: 213)。

- (12) Moran, 80–81, 206.

- (13) 一九二三年生まれのP・ワイルドブラッドの経験談によれば、「ゲイ」という言葉を初めて耳にしたのは、彼が大学生の時に会った元海軍士官からであり、「それは……ホモセクシュアルを指すアメリカ式の婉曲語であった」(Peter Wildeblood, *Against the Law: The Classic Account of a Homosexual in 1950s Britain* [1955, reprint, London: Phoenix, 2000]: 23)。

- (14) *Turning Points*, 132.

- (15) Moran, 21.

- (16) *Wolfenden Report*, para. 77.

- (17) *ibid.*, para. 110.

- (18) Jivani, 115.
- (19) *Wojenden Report*, paras. 112, 130–133, 135.
- (20) *ibid.*, 130.
- (21) P ワイルドブラッドは、モンタギューの共犯として逮捕され、一年ほどの服役生活を送ることとなる。ワイルドブラッドは裁判において、みずからがホモセクシユアルであることを告白し、これによって彼はイギリス史上で初めて、公の場でカミング・アウトをおこなった人物の一人として、その名を残すこととなった。自身の生い立ち、逮捕、裁判の過程、服役と出獄後の生活などを綴った彼の自伝が、前出の *Against the Law* である。⁸²
- (22) *Wojenden Report*, para. 13.
- (23) *ibid.*, paras. 77, 18, 23, 24.
- (24) *ibid.*, para. 25.
- (25) *ibid.*, paras. 29, 30.
- (26) *ibid.*, paras. 31, 33.
- (27) *ibid.*, para. 33.
- (28) *ibid.*, paras. 40, 37, 42, 43.
- (29) *ibid.*, paras. 43, 47.
- (30) *ibid.*, paras. 48, 49.
- (31) *ibid.*, paras. 51, 52.
- (32) *ibid.*, para. 53.
- (33) *ibid.*, para. 54.
- (34) *ibid.*, para. 55.
- (35) *ibid.*, para. 57.
- (36) *ibid.*
- (37) *ibid.*, para. 61.

- (38) *ibid.*, paras. 63, 64.
- (39) *ibid.*, para. 66.
- (40) *ibid.*, paras. 67, 68.
- (41) *ibid.*, paras. 71, 69.
- (42) *ibid.*, paras. 70, 71.
- (43) *ibid.*, para. 71.
- (44) Lesley A. Hall, *Sex, Gender and Social Change in Britain since 1880* (Houndmills and London: Macmillan Press, 2000): 162.
- (45) Philip Jenkins, *Intimate Enemies: Moral Panics in Contemporary Great Britain* (New York: Aldine De Gruyter, 1992): 76.
- (46) Hall, 163.
- (47) *Wolenden Report*, paras. 187, 191, 216.
- (48) *ibid.*, para. 72. 略号は筆者による。
- (49) Derek Meghie, *Homosexuality, Law and Resistance* (London and New York: Routledge, 2001): 125.
- (50) Matthew Wailes, "Sexual Citizens: Legislating the Age of Consent in Britain," in Terrell Carver and Véronique Mottier eds., *Politics of Sexuality: Identity, Gender, Citizenship* (London and New York: Routledge, 1998): 28.
- (51) Harold Silver, *Higher Education and Opinion Making in Twentieth-Century England* (London and Portland, OR: Woburn Press, 2003): 205.
- (52) Jenkins, 75-77.
- (53) David T. Evans, *Sexual Citizenship: The Material Construction of Sexualities* (London and New York: Routledge, 1993): 53.
- (54) *Wolenden Report*, para. 61.
- (55) Evans, 53.
- (56) こうした陳腐化が典型的に認められるのは、性交合意年齢の変遷においてであろう。ホモセクシュアル間の性交合意年齢は、一九九四年に一八歳へと引き下げられ、二〇〇〇年の改正性犯罪法において、ヘテロセクシュアルと同じく一六歳に定められた(北アイルランドでは一七歳)。
- (57) *Turning Points*, 146.
- (58) 川口和也『クイア・スタディーズ』(岩波書店、二〇〇三年)、viii。